

令和2年度 西都市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性	
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 新型コロナ臨時交付金（円）						
合計					1,151,199,845	114,991,000	236,147,000	51,300,000	66,862,845	681,899,000						
1	単	防災対策等推進事業	危機管理課	①感染拡大防止のためのマスク、消毒液等を購入し、医療機関、高齢者施設・災害時避難者等に配布する。 ②消耗品費及び備品購入費 ③医療機関・高齢者施設・災害時避難者等	6,205,607				607	6,205,000	R2.6	R3.3	公共施設や避難所での感染を防ぐため、マスク・消毒液等の配布を行った。 【経費内訳】 マスク：2,068,000円 消毒液：357,500円 噴霧器：825,000円 避難所用テント：2,412,800円 その他消耗品等：542,307円	①効果・成果 災害時にマスク・消毒液を22箇所の避難所で配布した。 ②検証 マスク・消毒液等の配布や間仕切りとして使用したテントの設置を行い、感染症対策を徹底したことから、避難者が安心して避難することが出来た。	①事業実施中の課題等 消毒液に関して消費期限があることや、保管場所が限られることから長期的な供給が困難である。 ②今後の方向性 感染状況等を踏まえながら、今後も避難所での感染症対策を行っていく。	
2	単	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業の経営安定を図るため、宮崎県中小企業融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」に対し、利子補給を行う。 ②新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付に係る利子補給金 ③事業者	28,436,853				853	28,436,000	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付を利用し、申請のあった47事業者に対し、初回償還月から最大3年間の利子補給を行う。 西都市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金条例を制定し、基金の運用を実施。	①効果・成果（令和2年度） 対象事業者：47事業者 補助総額：5,338千円 ※令和3年度～令和5年度：基金積立23,099千円 ②検証（評価） 感染症により影響を受けた事業者の経営安定を図るため、利子補給を実施することは非常に効果的であった。	①事業実施中の課題等 長期的な支援であるものの、対象は県の融資制度を利用した事業者に限られるため、他制度を利用している事業者の情報が掴めない。 ②今後の方向性 最大3年間の支援であるため、各年度の申請内容等を確認しながら事業所の状況把握に努める。	
3	単	新型コロナウイルス感染症対策飲食サービス業テイクアウト等プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況にある市内飲食店の活性化を図るため、飲食サービス業が実施するテイクアウトや宅配等の商品を対象として、プレミアム付き商品券を発行する。 ②商品券販売総額のプレミアム分とプレミアム付商品券発行事業実行委員会への事務費を補助金として助成する。 ③西都市新型コロナウイルス感染症対策飲食サービス業テイクアウト等プレミアム付商品券発行事業実行委員会（商工会・商工会議所）	4,083,166				166	4,083,000	R2.5	R3.2	厳しい経営状況にある飲食サービス業を対象とし、テイクアウト等に限定したプレミアム付商品券発行事業を実施した。 20,000千円×（プレミアム率20%）の販売額に対し、約78%の購入実績であった。	①効果・成果 換金額：18,499千円 うちプレミアム付与額3,083千円 ②検証（評価） 外出自粛等の影響により、各店舗においてテイクアウト等に関する取組が拡大するとともに、利用者の増加が目立ち、飲食店への支援に繋がった。	①事業実施中の課題等 テイクアウト等に限定した商品券であったが、後に全業種対象の商品券発行事業も実施しており、事業の重複・プレミアム率調整等が必要であった。 ②今後の方向性 テイクアウトに対するニーズが広まりつつあり、各店舗のメニュー開発や販売促進を継続して支援する。	
4	単	新型コロナウイルス感染症対策事業所経営継続支援助成金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況にある市内事業所等の安定的な経営継続を支援するため、売上げが大きく減少した商工業者に対し営業に必要となる賃料（家賃・地代）の一部を助成する。また併せて、対象事業所の賃料を減額した家主に対してもその一部を助成する。 ②(1)売上げが概ね30%減少した事業所の賃料に対して補助率1/2(20千円上限)の3ヶ月分を助成 (2)当該事業所に対して、家主が賃料を減額した時の差額の1/2(10千円上限)の3ヶ月分を助成 ③(1)事業者、(2)家主	7,756,000					7,756,000	R2.5	R2.12	市内事業者の事業継続を支援するため、賃料にかかる一部助成及び減額家賃に対する家主への支援を実施した。	①効果・成果 営業に必要な賃料の一部を支援：131店舗・7,171千円 家賃減額を実施した家主への支援：33店舗分・585千円 ②検証（評価） 飲食店等を含め、感染症により影響を受けている事業者にとって、賃料の支払いに対する負担は大きい。また、家主としても退店による空き店舗となる可能性も高かったため、双方の事業継続を支援することができた。	①事業実施中の課題等 賃借借等にかかる書類一式がさまざまであり、事実確認に時間を要した。 ②今後の方向性 家賃支援に関する国・県等の支援施策との整合を図り、引き続き支援策を検討する。	
5	単	新型コロナウイルス感染症対策飲食サービス・宿泊業等事業継続給付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況にある市内事業所等、県の「小規模事業者事業継続給付金」と一体的に支援するとともに、本市の実情に鑑み、宿泊・飲食業の経営継続を支援するため売上げが減少した事業者に対して支援を行う。 ② ・売上げが75%以上減少している事業者に対して100千円を給付する。 ・売上げが概ね30%以上減少している宿泊業・飲食サービス業に対して100千円を給付する。 ③事業者	24,400,000					24,400,000	R2.5	R2.7	一定程度売上が減少した飲食・宿泊業及び大幅に売上減少した市内事業者の事業継続を支援するため、一律100千円の給付金を支給した。	①効果・成果 100千円×244事業所＝24,400千円 ②検証（評価） 特に厳しい経営状況に直面している事業所及び本市経済の実情に鑑みて、宿泊・飲食業の経営継続を支援した。	①事業実施中の課題等 売上が減少した事業者への支援は随時必要であるが、対象業種の選定及び財源の確保が困難である。 ②今後の方向性 本市経済の実情に鑑みた経営継続支援策を検討する。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他 (円)	E 一般財源 (円)	F 新型コロナ 臨時交付金 (円)					
6	単	新型コロナウイルス感染症対策産業基盤維持・育成事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるため、収束後の事業再開に向けて市内の小規模事業者が行う経営改善にかかる経費、及び新たなビジネス等にチャレンジする際に係る経費を支援することで、本市産業基盤の維持・育成を図る。 ②事前に策定された経営計画に基づく実施計画の経費を助成する。 (1)経営改善タイプ:上限300千円(補助率2/3) (2)新ビジネス構築タイプ:上限1,000千円(補助率2/3) (3)経営計画策定指導に要する事務費(商工会・商工会議所) ③(1)及び(2)事業者、(3)商工会・商工会議所	16,089,435				435	16,089,000	R2.6	R3.3	市内の事業者が自らの経営改善及び新ビジネスへ参入しようとする事業への取組に対して、商工会等と連携した伴走型の支援事業を実施した。	①効果・成果 経営改善タイプ:21事業者/4,887,119円 新ビジネス構築:14事業者(うち2事業者は共同申請)/10,454,316円 商工会等の経営計画支援委託:34件/748,000円 ②検証(評価) 持続的な経営に向けた経営計画に基づく小規模事業者及び企業の新たな販路開拓や商品開発、集客を図るための店舗改装、業務効率化などのほか、新たなビジネスモデル構築などの取組に対して、幅広く支援できた。	①事業実施中の課題等 計画段階において、商工会等との支援・指導により策定された経営計画書の作成を要するが、事業者によって相談指導員への依存度合いがまちまちである。 ②今後の方向性 アフターコロナに向けた経営改善や新ビジネス構築へ積極的に取り組もうとする経営者は多数見られるため、引き続きこのような事業者への支援が必要である。
7	単	新型コロナウイルス感染症対策復興プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症からの地域経済復興に向けて、市民の消費購買意欲の喚起を図るため、プレミアム付商品券を発行する。 ②プレミアム相当分の経費及び商品券発行業務に関する事業費補助 ③西都市プレミアム付商品券発行事業実行委員会(商工会・商工会議所)	99,719,500		31,000,000		500	68,719,000	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症からの復興に向けて、市内購買力に刺激を与え、積極的に消費喚起を図るため、プレミアム付商品券発行事業を実施した。 過去最高の販売額:300,000千円、プレミアム率30%で実施。市内352店舗で利用可能	①効果・成果 販売額 300,000千円(完売) 発行額 390,000千円 換金総額 388,785千円 換金率 99.7% ②検証(評価) 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①事業実施中の課題等 消費喚起に関する効果的な事業であるが、販売額及びプレミアム率が上がるほど財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。
8	単	西都市肥育農家緊急支援対策事業	農林課	①枝肉価格が急落し、肥育農家の経営が悪化している。緊急的に枝肉価格の補填(牛マルキン制度の一部上乗せ)を行い、優良な肥育牛の生産を支援するとともに、計画的出荷に繋がり、掛かり増し経費の抑制が図られる。さらに養牛導入も計画通りとなり、子牛価格の下落が抑制され、繁殖農家の経営安定が期待される。 ②牛マルキンで補填されない部分の一部助成 ③肥育農家(法人6戸又は個人9戸)	14,687,391				391	14,687,000	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症による需要低迷の影響により、枝肉価格が急落し経営が悪化した肥育農家に対して、出荷頭数に応じて牛マルキンで補填されない部分の一部に補助金を充てた。	①効果・成果 ・交付件数:法人6戸、個人9戸(対象農家) ・交付総額:14,687,391円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症による需要低迷の影響を受けて経営が悪化した肥育農家に助成金を交付することにより、計画的な出荷及び養牛導入を支援することが出来た。	①事業実施中の課題等 コロナ感染拡大影響の継続により需要の減少が長期化する可能性があるため、財源確保が課題。 ②今後の方向性 枝肉価格等の動向を踏まえ、畜産農家等の経営に影響を及ぼす状況となった場合は、必要に応じ対応を検討する。
9	単	西都産農畜産物通信販売緊急推進事業	農林課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインバウンドの減少やイベントの中止、大型商業施設の営業自粛などにより、和牛枝肉価格は暴落しており、また、本市の特産物であるマンゴーなど的高級果実の販売にも影響が出る可能性が考えられる。また、全国的に外出自粛が呼びかけられる中、消費者がインターネットなどの通信機器を活用し、自宅にいながら商品を購入できる通信販売の需要が高まってきている。これを受け、緊急的に通信販売強化に取り組み、生産者と消費者をつなぎ、西都産農畜産物の販売促進及び新型コロナウイルスによる影響の緩和につなげるものとする。 ②期間限定商品の出品助成 ③西都市農畜産物バリューアップ推進協議会	10,500,000					10,500,000	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて農畜産物の価格低迷や滞留などが見られるとともに、通信販売の需要が高まっていることを踏まえ、インターネット等を活用した販売促進を行う事業者に対して商品の販売に係る経費の一部を助成した。 【助成内容】 (1)商品代金助成 (2)送料助成 (3)販売額の1/3助成 (4)商品代金及び送料助成	①効果・成果 ・交付件数:11件 ((1)4件 (2)1件 (3)5件 (4)1件) ・販売数量:7,468セット ((1)1,612セット (2)160セット (3)5,428セット (4)268セット) ・交付充当額:10,500,000円 ((1)2,429,870円 (2)290,425円 (3)6,297,930円 (4)1,481,775円) ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響で外出が自粛される中でも消費者の購買意欲を促すことができ、また事業者の通信販売強化への支援ができた。	①事業実施中の課題等 今後も継続して行っていく場合、財源確保と助成内容が課題。 ②今後の方向性 通信販売が日常的になってきていることを踏まえ、助成対象を検討するほか、更なる販売促進のための方法を検討していく。
10	単	～ふるさと『さいと』から愛を込めて～西都市農畜産物お届け事業	農林課	①西都市内に住む親の元を離れ、富嶺県外の大学又は専門学校に在籍している学生等に西都産品の詰め合わせ商品を送付する事業。 ②商品代及び送料に係る事業費補助 ③西都市農畜産物バリューアップ推進協議会	1,432,000					1,432,000	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県内外の移動制限がかかる中、親元(西都市)を離れて生活を送る学生を応援するため西都産農畜産物セットを送付した。	①効果・成果 ・送付件数:276件 ・経費総額:1,432,260円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症が広がる中、親元を離れて頑張っている学生に西都産農畜産物セットを送ることで応援するとともに、地元の良さを感じてもらい郷土愛を育むことができ、併せて西都産農畜産物の消費拡大及びPRをすることができた。	①事業実施中の課題等 コロナ禍を理解した上で県外進学や県外在住している学生もいるため、事業の目的を明確にして行うことが課題。 ②今後の方向性 西都産農畜産物の販売促進及びPRを目的として、送付対象者を検討して行いたい。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B	C	D	E	F					
						総事業費(円)	国費(円)	県費(円)	その他(円)	一般財源(円)					
11	単	西都市農業雇用推進事業	農林課	①解雇・休業等に伴う離職など職を失った労働者を支援すると共に、農業分野で不足する労働力の確保に繋げるため、新規で雇用を行う農業者に対し経費を支援し、被雇用者とのマッチングを行い就労の安定と農家の経営安定を図る。これにより労働力不足に悩む農業分野に人を呼び込むことで、人材確保に向けた経営力強化に取り組むなど農業における雇用の確立に期待が持てる。また就業意欲の向上を図り新規就業者の確保にも繋げる。 ②(1)就労支援マッチング事業 労働者の募集及び農家とのマッチングに係わる費用 (2)農業雇用支援助成金 新規で雇用する場合に発生する掛かり増し経費への助成 (3)雇用農家受入体制整備事業 ②にて雇用を行い支援する農業者に対し、受入体制整備に係わる経費への一部助成 ③(1)JA西都、(2)及び(3)農家又は農業法人	930,708				708	930,000	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた労働者、就業希望者等を支援し、農業分野で不足する労働力の確保に繋げるため、雇用の推進を図る農業者等に対し、補助金を交付した。	①効果・成果 ・交付件数：(1)1件 (2)法人1件 (3)法人3件、個人3件(対象農家) ・交付総額：930,708円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者等を農業分野に繋げるための就労支援や、雇用条件、雇用環境の整備を行うことと、雇用で不足する労働力を確保するための体制づくりを支援することができた。	①事業実施の中での課題等 コロナ感染拡大影響の継続により、影響をうける労働者は今後も増加見込みであるが、継続して農業への労働力の確保を行うには財源確保が課題。 ②今後の方向性 労働者等の募集・紹介や就労支援を充実させると共に、受け入れる農家側も雇用条件や雇用環境の整備を行うことと、不足する農業分野への労働力を確保していきたい。
12	単	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯への商品券配布事業	教育政策課・商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新たな経済負担が増えた子育て世帯に対し商品券(ギフト券)の配布による支援を行い、子どもたちの健全育成を図る。 ②商品券(ギフト券)購入経費、その他(郵便料・消耗品費・補助金)経費 ③平成14年4月2日以降に生まれた子どもが属する世帯の世帯主、西都商工会議所	23,069,160			1,400,000	1,160	21,668,000	R2.5	R3.2	平成14年4月2日以降に生まれ、令和2年4月27日において西都市の住民基本台帳に記載されている児童が属する世帯の世帯主に対し、児童一人あたり一律5,000円の商品券(ギフト券)を配付した。 【経費の内訳】 ・封筒ほか消耗品 60,830円 ・商品券(ギフト券) 21,830,000円 ・郵便料 853,830円 ・商品券印刷補助 324,500円	①効果・成果 ・給付件数：4,366件 ・給付総額：21,830,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新たな経済的負担が生じている子育て世帯に商品券(ギフト券)を配付することで、家計に潤いをもたせ、学習や健康増進等を支援し、子どもたちの健全育成に寄与することができた。	①事業実施の中での課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
13	単	高度無線環境整備推進事業整備負担金	総合政策課	【繰越分】 ①高速ブロードバンド通信基盤整備を行うことで教育・企業活動等のICT化を推進し、新たな日常に対応した社会基盤の構築を図る。 ②民間事業者による整備費負担金 ③NTT・光ケーブル	66,768,000					66,768,000	R2.7	R4.3	コロナ禍により需要が高まった高速ブロードバンド通信の基盤整備を行った。	①効果・成果 整備地域世帯数 1,548世帯 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から需要が高くなった高速ブロードバンド通信基盤を整備することで、リモートワークやオンライン授業の利用、企業活動のICT化などの推進を図った。	①事業実施の中での課題等 コロナ禍の影響により説明会を開催しておらず、利用者が目標に届いていない。 ②今後の方向性 ICTを活用した生活の利便さや手続き方法の説明会を開催し、利用の促進を図る。
14	単	オンライン移住相談支援センター業務	商工観光課	①市内に移住希望者向けのワンストップ窓口を開設し、移住希望者に対し丁寧な対応を行うことで着実な移住に繋げる。 ②使用料、備品購入費 ③西都市	1,276,000					1,276,000	R2.8	R3.3	移住希望者向けのワンストップ窓口となる「移住・定住支援センター」を開設。オンライン相談にも対応するため、㈱カヤックが運営する移住スカウトサービス「SMOUT」の利用を開始し、西都市オンライン相談ブースとして運営。これまでの電話、メールのほか、当該サービス上でのメッセージのやり取りを行い、移住希望者への情報提供や問い合わせに対応。また県主催のオンライン移住相談会への参加や随時のオンライン相談にも対応した。	①効果・成果 SMOUTでの相談者数 45人 オンライン相談会参加 3回 ②検証(評価) コロナの影響で、対面での相談ができない状況の中、SMOUTを通じた情報発信、メールやオンラインによる移住相談などで相談件数が増加。お話し滞りして来訪する人も増加した。	①事業実施の中での課題等 開設したばかりということもあり、相談窓口の認知度を高める取り組みが必要。 ②今後の方向性 移住希望者に寄り添った相談体制の構築するとともに、SNS等を活用や他事業との連携により、移住につながるための取り組みを継続していく。
15	単	リモートワーク支援事業	総合政策課	①新型コロナ感染症拡大防止のための新しい生活様式に対応し、人との接触を減らすための市役所業務についてネット会議の導入を推進する事業。 ②備品購入費 ③西都市	920,370				370	920,000	R2.8	R2.10	Web会議の開催やウェビナー等参加に必要な備品を購入した。 【経費内訳】 Web会議用端末 752,400円 けうけりきスピーカーフォン 167,970円	①効果・成果 Web会議開催、研修稼参加件数 802件 ※令和3年度実績 ②検証(評価) コロナの影響で対面での会議開催や研修参加が困難な状況の中、オンラインによる会議開催やウェビナー形式での説明会や研修会の参加により、業務を停滞させることなく実施することができた。	①事業実施の中での課題等 会議時間の都合や同時参加人数が増加し、端末が不足している。 ②今後の方向性 端末の確保や大規模会議に必要な機器等の導入を検討する。
16	単	原料用かんしょ生産農家緊急支援助成金	農林課	①新型コロナウイルス感染症による需要の停滞等に伴う契約数量の減少等により影響を受けた原料用かんしょの生産農家を支援するため、次期作支援による影響緩和対策を行うことで産地の維持を図る。 ②原料用かんしょの契約数量が前年又は平年と比較しておおむね2割以上減少した原料用かんしょ生産者を対象に、次期作に向けた取り組みに対し助成金を支給。 ③市内農業者	4,260,000					4,260,000	R2.10	R2.12	新型コロナウイルス感染症による需要の停滞等に伴う契約数量の減少等により影響を受けた原料用かんしょの生産農家に、次期作に向けた取り組みに対し助成金を交付した。	①効果・成果 ・交付件数：71件(対象農家) ・交付総額：4,260,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある原料用かんしょ生産農家に助成金を交付することで、次期作への取り組みを支援することができた。	①事業実施の中での課題等 コロナ感染拡大影響の継続により需要の減少が長期化する可能性があるため、財源確保が課題。 ②今後の方向性 市場価格の下落に対応し、かつ品目の枠にとられない農業収入保険の加入を促し、経営リスクの軽減を図るとともに、他用途や他品目への転換も検討。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナウイルス 臨時交付金 （円）					
17	単	茶生産農家緊急支援助成金	農林課	①新型コロナに伴う需要停滞等の影響により減収となった茶農家に対する経営持続助成金 ②助成金（助成単価）次期作栽培面積10a当たり5千円（助成上限）1戸当たり250千円 ③市内農業者	2,595,000					2,595,000	R2.10	R2.11	新型コロナに伴う需要低迷等の影響により減収となった茶生産農家に対して、次期作栽培面積に応じて経営持続のために助成金を交付した。	①効果・成果 ・交付件数：14件（対象農家） ・交付総額：2,595,000円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある茶生産農家に助成金を交付することで、経営が厳しい農家を支援することができた。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 農家に対して市場価格の下落に対応し、かつ品目の枠にとらわれない農業収入保険の加入を促し、経営リスクの軽減を図りたい。
18	単	施設園芸農家緊急支援助成金	農林課	①新型コロナに伴う需要停滞等の影響により減収となった施設園芸農家を支援する事業 ②助成金（助成単価）次期作栽培面積1a当たり5千円（助成上限）1戸当たり250千円 ③市内施設園芸農家	248,000					248,000	R3.1	R3.1	新型コロナに伴う需要低迷等の影響により減収となった施設園芸品目を生産する農家に対して、次期作栽培面積に応じて経営持続のために助成金を交付した。	①効果・成果 ・交付件数：3件（対象農家） ・交付総額：248,000円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある施設園芸農家に助成金を交付することで、経営が厳しい農家を支援することができた。	①事業実施中の課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 農家に対して市場価格の下落に対応し、かつ品目の枠にとらわれない農業収入保険の加入を促し、経営リスクの軽減を図りたい。
19	単	地域特産品販路拡大推進事業	農林課	①市内産品（ゆず、お茶）の台湾輸出強化 ②委託料（SNSを活用した産地プロモーション、ECサイトにおけるテスト販売等） ③県内事業者	12,000,000					12,000,000	R2.8	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷しているお茶やゆず製品について販路を拡大するため台湾でのPR活動や販売活動を実施した。	①効果・成果 輸出量：緑茶220袋、抹茶200袋、ゆずジュース720本、ゆず果汁60本、ゆず茶490袋、ゆず胡椒570個 ②検証（評価） 知名度や価格帯でまだ課題は残るが、小売り、業務用ともに手ごたえのある商品もあった。また商品によっては商流が生まれたものもあった。	①事業実施中の課題等 知名度を上げるにはPR活動を継続する必要があるが、メディア、SNSを活用するにはそれなりの費用がかかる。 ②今後の方向性 農家に対して市場価格の下落に対応し、かつ品目の枠にとらわれない農業収入保険の加入を促し、経営リスクの軽減を図りたい。
20	単	持ち店舗事業継続給付金	商工観光課	①持ち店舗で営業し、売上げが減少した事業者に対し、店舗面積に応じて給付金を支給する。 ②補助金 ③民間事業者（自家固定資産にて営業するもの）	19,300,000					19,300,000	R2.8	R3.1	持ち店舗にて経営しており感染症による影響で、売上が減少した事業者に対して、床面積等に応じて事業継続のための支援金を支給した。	①効果・成果 500千円×15事業者＝7,500千円 300千円×15事業者＝4,500千円 100千円×73事業者＝7,300千円 合計：103事業所／19,300千円 ②検証（評価） 家賃負担はないものの、自らが所有する固定資産で営業しており、かつ売上が減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を支給した。	①事業実施中の課題等 継続した支援が必要であるものの、財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 家賃支援や持ち店舗事業者支援の整合性、事業効果等を検証する。
21	単	休業要請等協力金	商工観光課	①宮崎県内の食事提供施設に休業要請が行われたことから、事業継続を目的とした協力金及び支援金を支給 ②補助金 ③民間事業者	31,300,000		12,075,000			19,225,000	R2.8	R2.10	感染症拡大防止の観点から宮崎県と一体的に飲食業への休業等要請を行うとともに、協力金及び支援金を支給した。	①効果・成果 支給事業所：171事業所 支給総額合計：31,300千円（うち市負担額19,225千円） ②検証（評価） 休業等要請に対する協力金及び支援金として、該当する店舗に対する支援を行った。	①事業実施中の課題等 初めての支給事務であったこともあり、県との連携、店報、事務終了までに時間を要した。 ②今後の方向性 県との連携・情報共有等を密に取ることで、スムーズな事務処理に努める。
22	単	感染拡大緊急警報発令等対策給付金	商工観光課	①緊急警報発令及び休業要請に影響を受けた業種に対し給付金を支給 ②補助金 ③民間事業者	3,200,000					3,200,000	R2.8	R2.10	感染拡大緊急警報発令により、要請を受けて休業等を実施した食事提供施設に休業等要請がなされたことで、影響を受けた事業者に対する支援金を支給した。	①効果・成果 100千円×32事業者＝3,200千円 ②検証（評価） 市内でタクシー及び運転代行業を営むもの、イベント等の中止に伴い売上げが減少したイベント関連事業者、市内でのイベント等に出店していた飲食に係る移動販売事業者など、影響を受けた事業者に対する支援を行った。	①事業実施中の課題等 対象となり得る事業者の業種設定や告知等が課題であった。 ②今後の方向性 事業効果の検証や感染状況による新たな制度設計の検討。
23	単	感染拡大防止情報発信事業	商工観光課	①適切な感染症対策を講じている事業所の情報発信を支援 ②補助金 ③西都商工会議所	1,500,000					1,500,000	R2.8	R3.2	商工会議所等が作成するガイドラインに基づいて感染症対策を適切に実施した場合に、フラッグの設置やポスター等により、安心して利用できる事業所としてのPRを行った。	①効果・成果 啓発品等の作成費及び事務費等として商工会議所に補助。1,500千円。 ②検証（評価） 感染防止に取り組む事業者拡大を図ることで、市民が安心して利用できる店舗としての登録が予定を大きく上回った。	①事業実施中の課題等 感染拡大防止に関する取組を継続して実施できるよう支援する必要がある。 ②今後の方向性 市民が安心して利用できる店舗であることを、引き続き視覚的に分かるよう継続する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他(円)	E 一般財源(円)	F 新型コロナ 臨時交付金(円)					
24	単	西都市観光協会の地域経済活性化事業に対する事業費補助	商工観光課	①「新しい生活様式」に対応した有効な観光スタイルを情報発信できるツールとして観光協会HPのリニューアル及びウェブサイト事業の推進・定着化を図る。 ②補助金 ③西都市観光協会	2,500,000					2,500,000	R2.10	R3.3	(1)コンテンツの作成・更新の容易性を高めつつ、アフターコロナにおける新たな観光スタイルに対応した情報提供を行うため、観光協会HPのリニューアルを行った。(令和3年3月31日から運用開始) ①災害発生時や新型コロナウイルス感染症の情報等の緊急画面切り替え装置の搭載。②情報が得やすいサイトデザインへの変更。③マルチデバイス対応(レスポンスデザインによる構築)。④最新CMS導入。⑤SNS連動、全ページOGP設定。⑥チェックツールによるパフォーマンス、アクセシビリティの検証に伴う閲覧者増加の方策。⑦障害に強いシステム導入 ②また、市内飲食店支援のため、食事のデリバリー及びテイクアウトWeb注文システムの構築について、作成・管理運営者に対し、補助を行った。(令和2年11月6日からシステム開始)	①効果・成果 (1)HPリニューアル 補助対象:(一社)西都市観光協会 補助額:2,000千円 (2)フードデリバリー及びテイクアウトWeb注文システム 補助対象:(一社)西都市観光協会 補助額:500千円 登録事業者:12件 利用実績:118件(テイクアウト100件、デリバリー18件) ②検証(評価) リバー18件) (1)HP操作性の向上及び閲覧者数の増加に繋がった。 (2)新しい生活様式に対応した食事スタイルの構築や市内飲食店の売り上げ向上のための支援に繋がった。	①事業実施の中での課題等 登録事業者及び利用者増加のための広報宣伝。 ②今後の方向性 事業効果を検証しつつ、継続的に広報活動を行い、利用者増加に努める。
25	単	西都原ガイドセンターこのはな館指定管理者事業継続給付金	商工観光課	①ガイドセンターこのはな館に対する事業継続給付金 ②給付金 ③西都市観光協会	2,000,000					2,000,000	R2.10	R2.10	売上げが減少した西都原ガイドセンターこのはな館の指定管理者に対し、2,000千円の給付を行った。	①効果・成果 給付対象:(一社)西都市観光協会 給付額:2,000千円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある指定管理者を支援することができた。	①事業実施の中での課題等 今後、同様の支援を行う際の財源確保。 ②今後の方向性 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、支援策を検討。
26	単	GIGAスクール端末導入事業	教育政策課	①タブレット購入費等(国庫補助対象外分) ②備品購入費及び各種教育支援ソフト使用料 ③市内小中学校(12校)	71,713,780				780	71,713,000	R2.11	R3.3	市内小中学生に1人1台のPC端末を整備した。 【経費の内訳】 ・備品購入費 94,477,680円 ・使用料 48,005,100円	①効果・成果 ・整備台数:1,812台 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響下でも安心して授業に取り組めるよう1人1台のPC端末を整備することができた。	①事業実施の中での課題等 以前導入した仕様の異なる端末の早期交換を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証し、消耗品の追加購入等で同等の機能を付加することを検討。
27	単	都都郡小学校屋内運動場トイレ増築事業	教育政策課	①密防止や室内換気を目的とした学校のトイレ改修を行う。 ②工事費 ③西都市	13,294,772				772	13,294,000	R2.10	R3.2	混雑等により感染が懸念される男女共用の屋内運動場トイレについて増改築工事を行った。 【経費の内訳】 ・工事費 13,294,772円	①効果・成果 ・増築面積:12.21㎡ ・改修面積:9.00㎡ ②検証(評価) トイレを男女別にすることで混雑を解消することができた。また、便器や手洗いを自動洗浄とすることで衛生環境が改善できた。	①事業実施の中での課題等 当該校以外にもトイレ改修を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、その他の学校の改修について検討。
28	単	準要保護世帯商品券配布事業	教育政策課	①コロナ感染症により経済的な影響を受けている準要保護世帯に対し、家計の負担軽減を図るためテイクアウト商品券 ②消耗品費(商品券購入) ③準要保護世帯	2,110,000					2,110,000	R2.9	R2.11	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている準要保護世帯に対し、家計の負担軽減を図るためテイクアウト商品券(10,000円/人)を手渡して配布した。 【経費の内訳】 ・消耗品費 2,110,000円	①効果・成果 ・配布人数 211名(小136名・中75名) ②検証(評価) 準要保護世帯の家計の負担軽減を図ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある市内飲食店の支援につなげることができた。	①事業実施の中での課題等 個人情報取り扱い等デリケートな部分もあるため、手渡しという方法をとったが、なかなか連絡のとれないケースもあり、事業完了が長引いた。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、支援継続について検討。
29	単	地区館トイレ改修事業	社会教育課	①密防止や室内換気を目的とした地区館のトイレ改修を行う。 ②工事費 ③西都市	4,356,048				1,048	4,355,000	R2.12	R3.4	都都郡地区館及び三財地区館のトイレを改修(和式便所の洋式化及び洗面所等の自動洗浄装置設置)。 【経費の内訳】 ・都都郡地区館 2,025,515円 ・三財地区館 2,330,533円	①効果・成果 ・利用者数 都都郡地区館:1,757人 ・利用者数 三財地区館:2,726人 ②検証(評価) トイレ利用時における接触感染を防止することで、施設利用者への安心感に繋がった。	①事業実施の中での課題等 - ②今後の方向性 今後も継続してトイレ利用時の感染防止に活用。
30	単	図書館感染症対策事業	社会教育課	①図書館に室内除菌機を整備し感染症対策を行う。 ②備品購入費 ③西都市	328,600				600	328,000	R2.10	R2.11	図書館内に室内空気除菌機を整備。また、出入口に非接触型自動検温・消毒器計を設置。 【経費の内訳】 ・室内除菌器6台 303,600円 ・非接触型簡易温度測定・消毒機1台 25,000円	①効果・成果 ・入館者数:39,821人 ・貸出冊数:95,763冊 ②検証(評価) 入館時及び滞在時における利用者への安心感に繋がりに、コロナ化ではあるものの、図書館利用の促進に繋がった。	①事業実施の中での課題等 来館混雑時に検温・消毒一体化のため混雑する。 ②今後の方向性 よりスムーズな入館が可能となるよう同等品の増台について検討を行う。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナ 臨時交付金 （円）					
31	単	リモートワーク推進事業	商工観光課	①コワーキングスペース等を整備し、企業誘致及び求職者のスキルアップを目指す（雇用促進） ②委託料 ③西都市（事業委託）	29,950,000					29,950,000	R2.10	R3.3	「コワーキング×カフェtomosite」の施設の企画提案及び整備を行った。また、同施設の運営を行うとともに、同施設を核としたリモートワーカーの育成支援、ワーケーションを実施した。	①効果・成果 委託料 29,950,000円 委託先 株式会社 ②検証（評価） コワーキングスペースを整備したことにより、テレワークをはじめとする多様な働き方に対応することができた。また、2社のワーケーションの誘致を実現するとともに、リモートワーク講座を開催し、就労支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 ワーケーション体験企業の確保 ②今後の方向性 ワーケーションの誘致を継続しつつ、新たな情報サービス企業等の誘致による雇用創出と定住人口の拡大を図る。
32	単	バス維持継続支援事業	総合政策課	①市内バス事業者に対し貸切バス事業継続のための支援金を交付する。 ②補助金 ③一般社団法人宮崎県バス協会	3,500,000					3,500,000	R2.11	R2.12	営業所に配置されるバス車両の数に応じて支援金の交付を行った。	①事業者の事業継続が図られ、乗合バスの減便も最小限にとどまった。 ②事業は維持されたが、利用者減の影響は大きく、地域間幹線系統の見直しの議論につながっており、住民の移動手段の確保のためには、利用者が回復するまでは継続した支援が求められる。	①利用者は回復しておらず、支援を継続するためには財源の確保が必要である。特に乗合バス事業の継続は住民の移動手段の確保のため、支援が不可欠となっている。 ②持続可能な移動手段の確保に向けて既存路線見直しを沿線自治体も含めて協議していく。
33	単	選挙時感染症防止対策事業	総務課	①令和3年1月に行われる西都市長選挙の投票会場等に感染症拡大防止に資する資材を設置する。 ②消耗品費等 ③西都市	508,038				38	508,000	R2.6	R3.1	感染症拡大防止のため、西都市長選挙（令和3年1月24日）の投票会場等に手指消毒液、マスク、使い捨て給筆等の消耗品を設置した。	①効果・成果 投票会場等におけるマスク着用やこまめな消毒のお願いが、飛沫感染等を防止する一助となった。 ②検証（評価） 投票会場等では多数の人が集まるため、感染症拡大防止に効果的であった。	①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性 今後の選挙においても同様に感染症拡大防止対策に取り組む。
34	単	新生児特別給付金支給事業	福祉事務所	①令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児を監護する父または母に新生児一人当たり10万円を支給。 ②新生児特別給付金及び事務費 ③新生児と生計を同じくする父または母	14,522,686				686	14,522,000	R2.9	R3.3	特別定額給付金の支給対象とならなかった令和2年4月28日～令和3年3月31日までの間に出生した新生児を監護する父又は母を対象に新生児一人あたり10万円を給付。 【経費の内訳】 ・コピー用紙ほか消耗品 3,168円 ・郵便料 19,518円 ・新生児特別給付金 14,500,000円	①効果・成果 ・給付件数 145件 ・給付総額 14,500,000円 ②検証（評価） 特別定額給付金の支給対象とならなかった新生児のいる世帯に給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた子どもの養育にかかる経済的負担を軽減し、公平に支援することができた。	①事業実施の中での課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
35	単	インフルエンザ予防接種事業	健康管理課	①今後想定される新型コロナとインフルエンザの同時流行を防止するため予防接種の自己負担をなくし接種率を高めるもの。 ②65歳以上の高齢者の接種費用は委託料（市内分委託先：西都市西児湯医師会、市外分委託先：宮崎県医師会）、小学生、乳幼児、妊婦の接種費用については助成金として支給 ③65歳以上の高齢者、小学生、生後6か月以上の乳幼児、妊婦	18,188,410				410	18,188,000	R2.10	R3.3	妊婦、乳幼児、小学生、65歳以上の高齢者を対象に、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 ○妊婦、乳幼児、小学生 1回4,000円（上限） ○65歳以上の高齢者 無料 【経費の内訳】 ・助成金 5,546,690円 ・委託料 12,641,720円	①効果・成果 ・件数 9,138件 ・総額 18,188,410円 ②検証（評価） 接種による経済的負担を軽減することで、インフルエンザ予防接種を受ける方が増え、インフルエンザの発症を抑える一因になったと思われる。	①事業実施の中での課題等 継続した助成を求める要望があるが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、今後の支援について検討。
36	単	働く婦人の家改修事業	商工観光課	①各講習室等の室内環境が換気の悪い密閉空間となっているため、換気しやすい環境に改善することで3密対策を講じる。 ②改修工事費 ③西都市（指定管理施設）	7,260,000					7,260,000	R2.11	R3.2	施設の老朽化により、開閉が困難で換気がしにくい状況であった各講習室の窓を改修することで、施設利用者にとっての環境改善及び3密対策を講じた。	①効果・成果 カバー工法による窓改修 6ヶ所 オペレーター改修 2ヶ所 ②検証（評価） シャフト式及びボールチェーン式に変更したことで、容易に開閉できるようになり、換気機会が増えた。	①事業実施の中での課題等 換気対策などのほか、空気清浄や老朽化した施設の改善についての要望が増加している。 ②今後の方向性 感染拡大防止対策を実施しながら、感染状況に応じて施設の利用拡大を図る。
37	単	農業制度資金利子補給	農林課	①制度資金貸し付け利子補給 貸付限度10,000千円 年利1.4% 県1/2・市1/2 ②補助金 ③市内農業者	1,253,602				602	1,253,000	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた農業者の支援を目的とした事業で、その目的に資する「みやざきの農を支えるひなた資金」の「経済変動・伝染病等対策資金」への利子補給に係る経費に充てた。 【経費の内訳】 ・基金積立金 1,207,000円 ・利子補給額 46,602円	①効果・成果 ・基金積立対象件数 10件（対象農家数） ・利子補給充当件数 3件（対象農家数） ・利子補給資金総額 58,500千円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者が活用する資金の利子補給することで、農業者の営農継続に向けた支援をすることが出来た。	①事業実施の中での課題等 コロナ感染拡大影響の継続により新たな資金補入に発生した場合の財源確保が課題。 ②今後の方向性 資金活用による新たな支援発生の場合における利子補給財源についての検討。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナウイルス 臨時交付金 （円）					
38	単	非接触型機械導入事業	農林課	①農業用重油タンクの残量管理を通信端末で一元管理することで農家と農協職員の接触機会を減らすことが可能となる。 ②センサーデータ通信端末の導入に対する補助金 ③西都農業協同組合	7,150,000					7,150,000	R3.1	R3.3	施設園芸が盛んな本市において、ハウスの重油タンクに圧力センサーと通信できるセンサーデータ通信端末を設置し一括的に残量管理をすることで、効率的な給油を行い、接触機会を減少させることで、営農継続する農家に対する新型コロナウイルス感染拡大の防止を図った。	①効果・成果 ・重油タンク内の残量監視圧力センサー及びセンサーデータ通信端末 導入台数 715台 ②検証（評価） 残量確認時や給油時に生産農家と接触する機会が減少したため、新型コロナウイルス感染防止に繋がった。	①事業実施の中での課題等 今後も新たなセンサー設置や維持管理などの支援を求める声はあるが、新たな財源確保が課題。 ②今後の方向性 農家との非接触での給油による感染防止対策を継続するためにも、今後の体制整備に対する財源確保を検討し、また管理するデータの運用活用も検討していく。
39	単	テイクアウト等推進による消費喚起事業	商工観光課	①テイクアウト及びデリバリーの拡充、メニューの広報等を行い事業の定着を図り市内飲食店の消費喚起・拡大を狙う。 ②委託料（商工会議所） ③西都商工会議所	8,000,000		4,000,000			4,000,000	R2.10	R3.3	広がりが見られるテイクアウト及びデリバリー等の拡充やメニューの広報に加え、専用クーポン等を活用した消費喚起などにより飲食事業者への積極的な支援を行うことで、市内飲食店でのテイクアウトサービスの拡大・促進に努めた。	①効果・成果 委託料 8,000千円（1/2県） 委託先 西都商工会議所 ②検証（評価） テイクアウト等に取り組む店舗及びメニューが増えるとともに、ホームページやSNSを介した予約注文も増加している。	①事業実施の中での課題等 テイクアウト等の推進やSNSなどを活用した情報発信などの取組については、若い飲食店経営者に限られている。 ②今後の方向性 市内飲食業者が自発的により一層テイクアウトに前向きに取り組んでいくことを期待するとともに、必要な支援を検討する。
40	単	新観光メニュー開発事業	商工観光課	①まち歩きやトレッキングなど「新しい生活様式」を踏まえた観光スタイルの確立を図るため、コース開発やモニターツアー事業を行う。 ②観光協会へ補助金 ③西都市観光協会	1,500,000					1,500,000	R2.10	R3.3	記紀の道を通じて、西都原や市街地等を繋ぎ周遊させるトレッキングコースを新たな観光スタイルのコンテンツとして確立させるためのモニター「トレッキング西部」を令和3年3月20日に実施。	①効果・成果 補助対象：（一社）西都市観光協会 補助額：1,500千円 参加者：48名（申込52名、当日キャンセル4名） ②検証（評価） 今後も活用できる新たな観光スタイルのコンテンツとしてのトレッキングコースを達成することができ、非常に有効であった。	①事業実施の中での課題等 市内事業者との連携による観光消費の創出、他コースの設定。 ②今後の方向性 今回設定したコースを基本に本イベントを継続するとともに、通年で利用して利用していたための広報宣伝を行う。
41	単	レンタサイクル事業	商工観光課	①アフターコロナを見据え、「新しい生活様式」に則した観光スタイルを確立するため、レンタサイクル事業（既存自転車の廃棄、新規自転車を購入し有償で貸し出しを行う）を展開する。 ②自転車購入費、消耗品費ほか ③西都市観光協会	3,000,000					3,000,000	R2.10	R3.3	西都原と市街地を繋ぐとともに、街中を周遊するツールとして、電気自転車を導入し、レンタサイクルを有料化した。 また、スポーツバイクにも対応したメンテナンス工具の配置や周遊のためのマップを作成し、サイクルステーションとしての機能を整備した。令和3年3月30日運用開始。 (1)レンタサイクルの整備 (besv2台、電気自転車4台、軽快車4台、子供用自転車4台) (2)備品整備（ヘルメット14個、ワイヤーロック14個、メンテナンス工具等） (3)マップ、広告物作成（マップ、ポスター、チラシ等）。	①効果・成果 補助対象：（一社）西都市観光協会 補助額：3,000千円 ②検証（評価） 電気自転車の導入やマップの作成により、以前からの課題であった「西都原と市街地を繋いだ周遊」の一環を担うことが可能となった。また、有料化を図り、観光消費の増加にも繋がった。	①事業実施の中での課題等 料金設定。 ②今後の方向性 今後の利用状況を参考に料金設定の見直しや増台を検討する。
42	単	小学校校舎等消毒業務	教育政策課	①本市の小学生が新型コロナウイルスに感染していることが確認されたのを受け、校舎等の消毒作業を行う。 ②委託料 ③西都市（委託）	1,512,500				500	1,512,000	R2.7	R2.7	児童の感染が確認された学校施設の消毒作業を行った。 【経費の内訳】 ・委託料 1,512,500円	①効果・成果 ・作業学校：1校 ②検証（評価） 児童の感染が確認された学校施設全体の消毒作業を行うことで、感染拡大を防止し安全に学校を再開することができた。	①事業実施の中での課題等 全体的な消毒作業には多額の費用がかかることが課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら部分的な消毒作業について検討。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他(円)	E 一般財源(円)	F 新型コロナウイルス臨時交付金(円)					
43	単	自動検温計購入事業	財政課・社会教育課	①本庁舎、各支所及び市民会館の出入口に自動検温計を設置し、発熱者を早期に把握することで感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費 ③西都市	1,337,820				820	1,337,000	R2.8	R3.2	(財政課) 本庁舎、各支所及び市民会館の出入口に設置し、発熱者の把握に努めている。 (社会教育課) 市民が多数訪れる公共施設の出入口に自動検温計を設置し、発熱者を早期に把握することで感染リスクの軽減を図った。 【経費の内訳】 本庁舎検温計6台 858,000円 公民館・各地区館非接触型簡易温度測定・消毒機6台 149,820円 市民会館検温計1台 330,000円	①効果・成果 ・検温器購入台数:13台 ・検温器購入総額:1,337,820円 ②検証(評価) (財政課) 37.5℃以上の発熱者に対し警告音を発し、職員が状況聞き取り入館の可否を判断している。入口で把握することにより館内の感染リスクの軽減を図っている。 (社会教育課) 市民会館においては、催事時の入退場時間が短縮され、概ね密の状態を回避することができた。 公民館・各地区館において入館時に非接触の検温・消毒が行えることで、施設利用への安心感に繋がった。	(財政課) ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性 効果的であるため引き続き実施する。 (社会教育課) ①事業実施の中での課題等 市民会館:特になし 公民館及び各地区館:特になし ②今後の方向性 市民会館:よりスムーズな入退場が可能となるよう同等品の増台について検討したい。 公民館及び各地区館:今後も継続して感染防止に活用する。
44	単	修学旅行キャンセル料支援事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた修学旅行を中止又は延期となった場合に発生したキャンセル料を支援する。 ②補助金 ③小中学生保護者	263,900				900	263,000	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期となった修学旅行のキャンセル料を保護者に対して助成した。 【経費の内訳】 ・補助金 263,900円	①効果・成果 ・小学校3校 ・中学校1校 ②検証(評価) コロナ禍における不測の事態の中、保護者の負担を最小限度に留めることができた。	①事業実施の中での課題等 修学旅行等の中止を判断する時期が出発日の直前になるとキャンセル料が高くなるため、出発日の何ヶ月前にどのような基準で中止の判断するかを決めておき、保護者へも周知する必要がある。 ②今後の方向性 感染状況を把握し、日程や先行について検討するよう各校に指導するとともに、引き続き支援体制をとっていきたい。
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づく感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ②消耗品費 ③市内小中学校(15校)	771,816	384,000			816	387,000	R2.4	R2.11	市内小中学校に対して消毒剤・非接触型体温計を購入した。 【経費の内訳】 ・消耗品費 771,816円	①効果・成果 ・非接触型体温計(15校) ・消毒剤(15校) ②検証(評価) 各学校に消毒剤を配布することで、十分な感染症対策ができた。	①事業実施の中での課題 学校の規模により消毒液等の消費量に差がある。継続支援には、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
47	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育政策課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①No.26「GIGAスクール端末導入事業」に伴う学校からの遠隔学習機能の強化事業としてウェブカメラを整備するもの。 ②備品購入費 ③市内小中学校(12校)	400,400	200,000			400	200,000	R3.2	R3.3	市内小中学校に対して遠隔学習用の備品を購入した。 【経費の内訳】 ・備品購入費 400,400円	①効果・成果 ・ウェブカメラ 14台 ・スピーカーフォン 14台 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて学校が休校となったときに授業の配信をするための設備を整えることができた。	①事業実施の中での課題等 台数増を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、整備数の増大について検討。
48	補	無線システム普及支援事業費等補助金	総合政策課	【繰越分】 (高度無線環境整備推進事業) ①高速ブロードバンド通信基盤整備を行うことで教育・企業活動等のICT化を推進し、新たな日常に対応した社会基盤の構築を図る。 ②民間事業者による整備費負担金 ③NTT・光ケーブル	291,867,206	97,289,000	49,900,000	66,847,206	77,831,000	R2.7	R4.3	コロナ禍により需要が高まった高速ブロードバンド通信の基盤整備を行った。	①効果・成果 整備地域世帯数 1,548世帯 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から需要が高くなった高速ブロードバンド通信基盤を整備することで、リモートワークやオンライン授業の利用、企業活動のICT化などの推進を図った。	①事業実施の中での課題等 コロナ禍の影響により説明会を開催しておらず、利用者数が目標に届いていない。 ②今後の方向性 ICTを活用した生活の利便さや手続き方法の説明会を開催し、利用の促進を図る。	
49	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づく学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ②消耗品費及び備品購入費 ③市内小中学校(15校)	32,698,876	16,340,000			876	16,358,000	R2.4	R3.3	学校内における密閉・密集・密接を回避するため、必要となる物品等を購入した。 【経費の内訳】 ・消耗品費 17,262,559円 ・備品購入費 15,436,317円	①効果・成果 ・消毒物品の購入 ・密閉・密集・密接の回避に必要な物品の購入 ②検証(評価) 教室や保健室など学校内の衛生環境を改善することができた。また、消毒に関する物品を十分に確保することで、日常的な感染症対策を徹底することができた。	①事業実施の中での課題等 3密回避のために、今後も授業や行事等の形態を変えていくことが見込まれるが、必要物品を整備するためには財源確保が課題。 ②今後の方向性 取戻の目処が立たないため、継続した支援について検討。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性	
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナ 臨時交付金 （円）						
50	補	学校臨時休業対策費補助金	教育政策課	（学校給食費返還等事業） ①学校臨時休業対策費補助金交付要綱に基づく学校給食費返還等事業 ②補助金 ③学校給食納入業者	1,037,432	778,000				432	259,000	R2.7	R2.9	臨時休業にかかる納品予定数量分の加工賃相当額を損害の賠償として支払うものとした。 【経費の内訳】 ・補助金 1,037,432円	①効果・成果 牛乳 820,791円 パン 216,644円 ②評価（検証） ・保護者の負担軽減 ・納入業者の損害の軽減となった。	①事業実施の中での課題等 補助金の執行業務において全国学校給食会連合会を介しての手続きとなったため事務が煩雑となった。 ②今後の方向性 継続した支援について検討。
51	単	県内飲食店営業自粛要請推進事業（協力要請推進枠地方負担分）	商工観光課	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力を金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	210,080,000		189,072,000				21,008,000	R3.1	R3.3	感染症拡大防止の観点から宮崎県と一体的に飲食店に対する営業時間短縮要請を行うとともに、要請に応じた店舗に協力金を支給した。	①効果・成果 第1期協力金：175事業者／97,440千円 第2期協力金：176事業者／112,640千円 ②検証（評価） 休業等要請に対する協力金を支給することで、感染拡大の防止及び店舗への支援を行った。	①事業実施の中での課題等 周知・申請受付及び支給事務等に時間を要した。 ②今後の方向性 県との連携・情報共有等を密に取ることで、スムーズな事務処理に努める。
52	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（市単独事業）	教育政策課	①公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業に伴う国庫補助対象外経費を単独事業で整備するもの。 ②セキュリティソフト使用料 ③市内小中学校（12校）	8,794,500				500	8,794,000	R2.11	R3.3	市内小中学校12校に対してネットワークのセキュリティソフトを導入した。 【経費の内訳】 ・使用料 8,794,500円	①効果・成果 ・整備件数：12校 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一人一台の教育用PC端末を整備するにあたり、セキュリティソフトを導入することで安全に使用できる環境が構築された。	①事業実施の中での課題等 端末の持ち帰りに対する要望は多いが、対応のセキュリティ対策を講じるためには財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、持ち帰りに対応していくのが検討。	
53	単	新型コロナウイルス感染症対策事業所経営継続応援事業	商工観光課	【一部繰越分】 ①県独自の緊急事態宣言の影響を受け減収した市内事業所（時間短縮営業による給付金を受給した飲食店は除く）に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③事業所	29,460,000					29,460,000	R3.2	R3.6	県独自の緊急事態宣言による影響で、売上が減少した事業者に対して、従業員数の規模に応じた事業継続のための給付金を支給した。	①効果・成果 令和2年度支給分：57事業者／13,170千円 令和3年度支給分：86事業者／16,290千円 ②検証（評価） 厳しい経営環境に直面している事業者の事業継続を支援することができた。	①事業実施の中での課題等 継続した支援が必要であるものの、財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 事業効果の検証をしつつ、今後の事業設計を検討する。	
54	単	常備消防管理事務費	消防本部	①救急隊員等の新型コロナ感染対策に必要な防護用品等の購入 ②消耗品費 ③西都市（消防本部）	323,235				235	323,000	R2.5	R2.12	救急活動現場での救急隊員の感染防止のため、救急消耗品を購入。	①効果・成果 ・感染防止衣75,240円 ・感染防護ゴーグル104,500円 ・その他143,495円 ・合計323,235円 ②検証（評価） 救急活動現場で活用し、救急隊員の感染防止対策に効果的であった。	①事業実施の中での課題等 価格の高騰、納期の遅れが課題。 ②今後の方向性 感染状況を踏まえながら物品の確保を継続。	
55	単	学校臨時休業時給食費補助金	教育政策課	①臨時休業により給食が停止し使用予定であった食材を廃棄した場合に、その食材費を西都市学校給食会に助成することにより保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③学校給食会	839,034				34	839,000	R3.2	R3.3	臨時休業に伴う学校給食の停止により生じる返品が効かない食材費等の助成を行った。 【経費の内訳】 ・補助金 839,034円	①効果・成果 ・食材費 586,511円（5日分） ・牛乳 252,523円（2日分） ②評価（検証） ・食材費や牛乳分を助成したことにより、保護者の負担軽減につながった。	①事業実施の中での課題等 栄養教諭等が可能な範囲で返品しているが、要注生産しているものや冷凍物資については返品が効かないものが多くあった。 ②今後の方向性 保護者の負担にならないように今後も継続していきたい。	